

新・行財政改革の取組による財政支出抑制・収入確保の効果額

取組項目 (個別課題・通常課題・全庁課題※)	効果額の考え方		H25	H26	H27	H28	H29
総人件費の縮減 (個別課題 28ページ)	給与削減等により、削減を図ることができる金額 ※本市の健全財政を維持するため、職員の給料の削減措置を講じる等、平成22年度決算人件費の5%に相当する17億円を、平成24年度から平成27年までに削減することを目指す。 平成24年度給料削減実績額 145,000千円	目標	+425,000千円	+535,000千円	595,000千円	—	—
		実績	+533,000千円	+680,000千円		—	—
		目標との差	+108,000千円	+145,000千円		—	—
		備考	目標設定時とは職員構成や普通退職者数、職責に応じた職員配置などの変動要因により、上振れした。	目標設定時とは職員構成や普通退職者数、職責に応じた職員配置などの変動要因により、上振れした。現在実施している給料削減を終了した後の対応を検討する必要がある			
公有財産の有効活用 (個別課題 36ページ)	土地の有効活用による売却益 ※財政の健全化に資する公有資産の有効活用や不要資産の処分。行政目的を終了したもの又は終了を予定しているものを確認し、効率的かつ効果的な資産管理を進める。 廃道路敷、廃水路敷ほかの処分	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	+47,831千円			
		目標との差	—	+47,831千円			
		備考	—	—			
介護保険料の収納率向上(収入未済額及び不納欠損額の縮減) (個別課題 60ページ)	平成24年度と比較して縮減を図ることができる収入未済額 ※成果目標に掲げた収納率の向上が達成できた場合でも、調定額自体の増加(被保険者の増加に伴う賦課額の増)に伴い、必ずしも収入未済額が縮減されるものではないが、コスト意識に基づいた効率的・効果的な滞納者対策を実施することにより、財政的效果の実現を図る。	目標	+2,000千円	+2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円
		実績	-4,622千円	-3,482千円			
		目標との差	-6,622千円	-5,482千円			
		備考	収納率はほぼ前年度並みであったが、被保険者の増に伴い未収金額自体は上がってしまう。引き続き縮減に努めることとした。	収納率は対前年度微増を見込んでいるものの、被保険者の増により、目標未達の可能性が高い。取組の成果としては、マイナス幅が前年度よりも小さくなる見込み。			

取組項目 (個別課題・通常課題・全庁課題※)	効果額の考え方		H25	H26	H27	H28	H29
国民健康保険料の収納率向上(収入未済額及び不納欠損額の縮減) (個別課題 72ページ)	平成24年度と比較して縮減を図ることができる収入未済額 ※成果目標に掲げた収納率の向上が達成できた場合でも、調定額自体の増加(介護保険対象者と保険料の増)に伴い、必ずしも収入未済額が縮減されるものではないが、コスト意識に基づいた効率的・効果的な滞納者対策を実施することにより、財政的効果の実現を図る。	目標	+25,000千円	+25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円
		実績	+86,240千円	+58,479千円			
		目標との差	+61,240千円	+33,479千円			
		備考	高額事案の進捗管理を強化した。 ・徴収に関する種々のノウハウを身に付けた職員が各事案に対して、効果的な折衝を行った。	分割納付者の管理や、「税料納付促進センター」による未納者の早期着手等の効果。 ・職員の事務分担を明確化し、効率性を高めたことで財産調査等の件数増。			
エネルギーの地産地消 (個別課題 84ページ)	既存の電力会社から、新電力会社への売電・買電に切り換えたことによる効果額 ※トータルの環境政策として行っており、この指標は、売電金額を増やすための取組みを行うものではないことから、実績のみの記載とする。	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	+96,060千円			
		目標との差	—	+96,060千円			
		備考	—	—			
勤務体制の見直し (個別課題 94ページ)	駆け付け通報装置の設置により、見張り勤務を廃止することで削減できる人件費	目標	+3,808千円	+9,657千円	12,484千円	12,484千円	12,484千円
		実績	+3,641千円	+10,342千円			
		目標との差	-167千円	+685千円			
		備考	3署所による試行運用の開始が1ヶ月遅れたため、11ヶ月分の効果になったが、期待された効果が得られることが分かった。ただし、課題も出たことから、装置の改良も視野に入れ課題解決を図るよう、次年度に検討する。	試行運用で抽出された課題等を解消するため通報装置に付帯設備を増設したことに伴い、仕様変更及び設置工事延長が生じたため運用開始が1ヶ月遅れとなったが、期待された効果が得られた。			
市税等の収入確保対策 (通常課題)	滞納繰越分徴収額 ※滞納者に対しては、公平性確保の観点から早期対応に着手するとともに、納付相談の充実、滞納処分の強化を図る必要がある。 滞納者の縮減を図るための早期納付催告の充実(藤沢市税料納付促進センター業務の拡充) 滞納者に対しての徹底した財産調査と積極的な滞納処分の執行	目標	+777,470千円	+789,560千円	788,800千円	784,623千円	781,443千円
		実績	+921,814千円	+820,551千円			
		目標との差	+144,344千円	+30,991千円			
		備考	滞納者の縮減を図るため、進行管理の徹底と税料納付促進センターによる催告業務の取扱枠を拡大した結果、目標を達成できた。	滞納者の縮減を図るため、納付約束案件等の進行管理の徹底と税料納付促進センターによる納付勧奨業務を継続実施した結果、目標を達成できた。			

取組項目 (個別課題・通常課題・全庁課題※)	効果額の考え方		H25	H26	H27	H28	H29
リサイクルセンター等の民間活力による効率的運営 (通常課題)	リサイクルセンター、北部環境事業所1号炉を直営で実施した場合の運営費と運営委託費支払額との差	目標	+283,782千円	+286,577千円	286,577千円	286,577千円	286,577千円
		実績	+286,785千円	+290,187千円			
		目標との差	+3,003千円	+3,610千円			
		備考	契約条項に従い適正な執行管理を行ったことにより期待された効果が得られた。	契約条項に従い適正な執行管理を行ったことにより期待された効果が得られた。			
IT機器賃貸借料の抑制効果額 (通常課題)	平成24年度IT機器賃貸借料予算額(593,809千円)の7%に相当する41,566千円を、平成25年度から平成29年度までに削減することを目指す。	目標	+11,876千円	+11,876千円	5,938千円	5,938千円	5,938千円
		実績	+52,734千円	+62,010千円			
		目標との差	+40,858千円	+50,134千円			
		備考	仕様を精査した上で、事業者の競争による調達を実施したことによる効果。IT機器を適切に管理を行ったことにより、再リースを活用したことによる効果。	仕様を精査した上で、事業者の競争による調達を実施したことによる効果。IT機器を適切に管理を行ったことにより、再リースを活用したことによる効果。			
藤沢市版「人・農地プラン」の作成 (通常課題)	新規就農者に対する市費での援助金抑制額(国庫負担(1人あたり150万円)を活用)	目標	+6,000千円	+6,000千円	6,000千円	9,000千円	9,000千円
		実績	+6,750千円	+8,250千円			
		目標との差	+750千円	+2,250千円			
		備考	耕作されていない農地と新規就農希望者とのマッチングを進めた結果、期待された効果を得た。	耕作されていない農地と新規就農希望者とのマッチングを進めた結果、期待された効果を得た。			
健康の森の適切な里山再生 (通常課題)	市施行により里山保全・再生管理を実施した場合に要する経費(官積算)と、市民活動団体等による管理に要する経費との差	目標	+2,285千円	+3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,500千円
		実績	+2,285千円	+3,280千円			
		目標との差	+0千円	+280千円			
		備考	多様な主体との連携によって、適切に保全がされるのみならず、良好な里山景観、魅力的な緑地空間として再生がされることから、経費節減の効果に加えて、自然とのふれあいや健康増進を目的とした来訪市民の増加が期待される。	多様な主体との連携によって、適切に保全がされるのみならず、良好な里山景観、魅力的な緑地空間として再生がされることから、経費節減の効果に加えて、自然とのふれあいや健康増進を目的とした来訪市民の増加が期待される。			

取組項目 (個別課題・通常課題・全庁課題※)	効果額の考え方		H25	H26	H27	H28	H29
コスト削減の徹底(需用費の削減) (平成25年度全庁課題)	需用費の中で消耗品費・修繕費・印刷製本費・光熱水費などから1つ以上選び、平成24年度決算額に対して年間で2%削減する。	目標	+8,258千円	—	—	—	—
		実績	+2,125千円	—	—	—	—
		目標との差	-6,132千円	—	—	—	—
		備考	単価改定など外的要因により指標に到達できないものがあった。	—	—	—	—
合計		目標	+1,537,221千円	+1,668,670千円	+1,724,799千円	+1,128,622千円	+1,125,942千円
		実績	+1,890,752千円	+2,073,508千円			
		目標との差	+353,531千円	+404,838千円			

※「通常課題」は、当初設定した個別課題のうち、通常業務の中で定例的に取り組む課題として整理をした課題。
 ※「全庁課題」は、当該年度に全庁的に取組を進める課題であり。ここでは財政的効果が見込まれる課題を記載している。